



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社
 コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (氏名) 長谷川 純 TEL 06-4799-6890
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,539	0.3	533	6.7	337	△43.5	△220	-
28年3月期第1四半期	14,489	5.4	499	90.4	596	226.2	△2,283	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △759百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △2,448百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△24.44	-
28年3月期第1四半期	△256.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	30,925	6,424	20.5	535.34
28年3月期	31,500	7,238	22.7	623.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,347百万円 28年3月期 7,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,230	△3.7	820	△33.9	700	△43.3	380	-	36.28
通期	56,840	△4.0	1,530	△35.1	1,180	△46.8	560	-	50.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	9,149,400株	28年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	143,809株	28年3月期	143,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	9,005,799株	28年3月期1Q	9,009,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	355,000.00	-	355,000.00	710,000.00
29年3月期	-				
29年3月期(予想)		355,000.00	-	355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用の底堅さが確認されたものの、中国・新興国では経済の減速がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方国内では、政府主導による経済対策により足元の景気を下支えしているものの、急速に進んだ円高・ドル安の影響が懸念されます。このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外市場が好調に推移し、145億39百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は5億33百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は、円高の影響を吸収できず、為替差損等の発生により、3億37百万円（前年同期比43.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22億83百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場の落ち込みを、北米、欧州、アジアを中心とした海外市場が好調に推移したものの円高の影響により、売上高108億39百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は10億10百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、アジアを中心とした海外市場の売上が減少したものの、国内市場が堅調に推移した結果、売上高は36億88百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面は、円高の影響を吸収できず、セグメント利益は52百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

③ その他

ダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業等は、当第1四半期連結累計期間の売上高は12百万円（前年同期は売上高0百万円）、セグメント損失は69百万円（前期同期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は309億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億74百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金6億39百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金4億93百万円、有形固定資産4億43百万円、投資有価証券1億7百万円によるものであります。

負債は245億円となり、前連結会計年度末に比べて2億39百万円増加しました。主な増加は、短期借入金7億94百万円、繰延税金負債2億6百万円であり、主な減少は、長期借入金3億65百万円、長期未払金1億54百万円であります。

純資産は64億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億13百万円減少しました。主な減少は、為替換算調整勘定5億8百万円、利益剰余金2億20百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.7%から20.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成28年5月13日に公表しました業績予想から、現段階では変更の予定はありません。なお、業績予想の修正すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200	3,840
受取手形及び売掛金	8,760	8,266
電子記録債権	232	211
商品及び製品	1,980	2,072
仕掛品	462	449
原材料及び貯蔵品	3,065	3,149
繰延税金資産	144	45
その他	1,442	1,346
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	19,274	19,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,706	2,474
機械装置及び運搬具(純額)	3,808	3,889
土地	2,363	2,336
建設仮勘定	1,174	846
その他(純額)	666	728
有形固定資産合計	10,719	10,275
無形固定資産		
無形固定資産	282	255
投資その他の資産		
投資有価証券	671	564
関係会社株式	9	9
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	178	94
退職給付に係る資産	161	172
その他	223	212
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	1,223	1,029
固定資産合計	12,225	11,560
資産合計	31,500	30,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,486	8,362
電子記録債務	941	893
短期借入金	2,332	3,127
1年内返済予定の長期借入金	1,501	1,426
リース債務	152	138
未払金	2,839	2,716
未払法人税等	109	91
賞与引当金	347	326
その他	993	1,287
流動負債合計	17,703	18,372
固定負債		
長期借入金	3,902	3,536
リース債務	314	261
長期未払金	1,821	1,666
退職給付に係る負債	242	241
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	16	222
その他	151	91
固定負債合計	6,557	6,128
負債合計	24,261	24,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,383	5,330
利益剰余金	△270	△490
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,235	6,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△2
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	29	△478
退職給付に係る調整累計額	△145	△138
その他の包括利益累計額合計	△69	△614
非支配株主持分	72	77
純資産合計	7,238	6,424
負債純資産合計	31,500	30,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,489	14,539
売上原価	11,705	11,892
売上総利益	2,783	2,647
販売費及び一般管理費	2,283	2,113
営業利益	499	533
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	12	5
為替差益	110	-
補助金収入	10	7
その他	8	13
営業外収益合計	148	29
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	-	177
支払手数料	0	18
その他	27	8
営業外費用合計	51	225
経常利益	596	337
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	-	53
特別利益合計	4	57
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	25
独禁法関連損失	2,883	43
特別損失合計	2,901	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,300	326
法人税等	△14	540
四半期純損失(△)	△2,285	△214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,283	△220

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,285	△214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△50
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△247	△508
退職給付に係る調整額	△0	7
その他の包括利益合計	△162	△545
四半期包括利益	△2,448	△759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,445	△765
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,056	3,432	14,489	0	14,489	-	14,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	234	234	(234)	-
計	11,056	3,432	14,489	234	14,723	(234)	14,489
セグメント利益又は損失 (△)	954	103	1,057	(13)	1,044	(544)	499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用544百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,839	3,688	14,527	12	14,539	-	14,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	166	166	(166)	-
計	10,839	3,688	14,527	179	14,706	(166)	14,539
セグメント利益又は損失 (△)	1,010	52	1,062	(69)	993	(460)	533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額460百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用460百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。